

事務事業名		認知症総合支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	1 2 高齢者支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成28 年度～)	
	基本事業名	0 2 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりの推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		介護保険法 地域支援事業実施要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 18 04 03 08 00	
所属	部課名	生活福祉部地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)		事務事業区分	
	課長名	佐々木 義和		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	係名		電話 26-2943		
	担当者	及川 里枝	内線 27-3111(439)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で認知症の人と家族を支える体制を構築していくための事業を実施する。また、認知症地域支援推進員を配置し、相談対応や市民への普及啓発の向上を図る。 H29年度から、「大船渡市認知症総合支援事業実施要領」に基づき事業を実施。 主な事業は、認知症初期集中支援チームによる支援、認知症ケアパスの普及啓発、認知症講演会、認知症サポーター養成、認知症カフェ運営事業等を行っている。					
				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
前年度実績(前年度に行った主な活動) 認知症ケアパスを全世帯に配布、認知症講演会の開催 認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置 認知症サポーター養成		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 認知症予防教室、講演会等の開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 認知症サポーター養成講座開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 認知症カフェへの補助金交付団体数</td> <td>箇所</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 認知症予防教室、講演会等の開催数	回	イ 認知症サポーター養成講座開催数	回	ウ 認知症カフェへの補助金交付団体数	箇所
名称	単位										
ア 認知症予防教室、講演会等の開催数	回										
イ 認知症サポーター養成講座開催数	回										
ウ 認知症カフェへの補助金交付団体数	箇所										
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 認知症講演会、認知症予防教室、認知症サポーター養成講座、 認知症カフェ運営事業、認知症初期集中支援チームによる支援		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 認知症の人とその家族 認知症の人とその家族を支える地域住民、認知症サポーター 医療機関・介護事業所等の専門機関及び支援関係者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 認知症サポーター数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	カ 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数	人	キ 認知症サポーター数	人	ク	
名称	単位										
カ 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者数	人										
キ 認知症サポーター数	人										
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住民が認知症についての理解を深め、認知症の予防、早期発見・治療に結びつく行動ができる。そのことにより、認知症の人とその家族を見守り支援できる地域が形成される。専門機関、支援関係者等が連携して、認知症の人とその家族を支える体制をつくる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 認知症の人を分け隔てることなく受け入れ、認知症になっても本人の意思が尊重され、安心して暮らし続けられる地域の体制を構築する。 認知症を早期に発見し、適切な支援や医療・介護につながる支援体制を確立する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 認知症予防教室、講演会等への参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 認知症カフェの開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	サ 認知症予防教室、講演会等への参加者数	人	シ 認知症カフェの開催回数	回	ス	
名称	単位										
サ 認知症予防教室、講演会等への参加者数	人										
シ 認知症カフェの開催回数	回										
ス											

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円		22	512	998	980	234
		都道府県支出金	千円		11	256	499	490	117
		地方債	千円						
		その他	千円		22	546	1,098	1,078	249
		一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円		55	1,314	2,595	2,548	600	
	人件費	正規職員従事人数	人		5	5	5	6	5
延べ業務時間		時間		1,170	1,210	1,770	1,970	1,600	
人件費計(B)		千円		4,680	4,840	7,080	7,880	6,400	
		千円		4,735	6,154	9,675	10,428	7,000	
⑤活動指標	ア	回		11	14	12	12	30	
	イ	回		4	11	23	15	20	
	ウ	箇所		—	—	2	3	4	
⑥対象指標	カ	人		1,471	1,439	1,473	1,518	1,500	
	キ	人		3,140	3,561	4,926	5,297	3,750	
	ク								
⑦成果指標	サ	人		182	575	344	391	300	
	シ	回		—	—	24	25	30	
	ス								

事務事業ID	1707	事務事業名	認知症総合支援事業
--------	------	-------	-----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 認知症施策については、H27の介護保険法改正、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン H27)、地域支援事業実施要領に基づき実施する。「認知症初期集中支援チーム」の設置と、「認知症地域支援推進員」の配置は、平成30年度までに全ての市町村での実施が義務付けられており、当市でも平成29年度に実施済み。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 機構改革により、平成27年4月1日に地域包括ケア推進室が設置され、H28に認知症総合支援事業実施要領を作成した。認知症施策は、地域支援事業実施要綱の中で、包括的支援事業 社会保障充実分 認知症総合支援事業という位置づけとなり、その重要度が増しており、新オレンジプランには2025年に向けて数値目標が設定された取り組みが盛り込まれている。また令和元年度より認知症施策大綱においては、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を推進することとなった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 認知症の人やその家族の負担を軽減し、地域で課題解決していくための情報や社会資源が必要。相談機関の周知や、相談活用に向けての情報提供が必要。認知症の予防や対応について学ぶ機会がほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	当事業を実施、充実させることにより、市民の認知症予防と、地域で認知症の人とその家族を支える体制づくりが推進される。地域での助け合いが拡大することで介護負担も軽減でき、住民主体の支援体制が整うと介護予防給付費が減少、さらには介護保険制度の維持や介護保険料に反映し、安心して暮らせるまらになる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市は介護保険の保険者であり、介護保険の財源が効果的に支出され、健全な制度が維持できるよう認知症施策に重点をおき事業を実施する責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	認知症の人とその家族、それを支援する人、関係機関等を対象としており妥当である。対象、意図ともに法令により定められており、限定・追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	認知症初期集中支援チームの設置による、認知症の人や家族への個別支援の強化、認知症地域支援推進員の配置による普及啓発活動の拡大、認知症講演会や予防教室による市民の介護予防への取り組みの効果が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	認知症高齢者の増加に伴い、介護保険サービスの利用も増加し介護保険財政が厳しくなる。認知症問題に対応していけないと、介護者の負担が増えるだけでなく、地域住民の生活にも影響が及ぶ。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	国の施策に基づいた新規事業であり、事業の導入による事業費の拡大が見込まれる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業の増大に伴い、人員確保と業務時間の増加が必要となる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	介護保険料が財源となっており、すべての高齢者とその介護予防活動を支援する住民を対象としている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 認知症初期集中支援チームによる支援、認知症カフェ運営事業、認知症予防教室など、チームで取り組む新規事業が多く、関係者間での話し合いを密にし、事業の目的を確認しながら進めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	適切に事務執行がなされている。認知症施策は、介護保険・地域包括ケアにとって大きな課題であり、今後は対応体制を充実するとともに、地域に向けて認知症に関する正しい知識と理解を浸透させていく。